

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成19年10月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味材料製造業	先月の醤油出荷量は、前年同月に比べてかなりの減少となっている。諸原材料の高騰によって、コストアップしているものの、製品への価格転嫁が難しく、経営を圧迫してきている。
	パン・菓子製造業 (主にパン)	原材料の値上がりは企業努力の限界にあり、定価の改定の時期にあるかと思われる。
	パン・菓子製造業 (主に菓子)	10月はイベント等が多いため注文はあったが、観光土産の売上は減少している。景気はまだ回復していない。
繊維・同製品	織物業 (小松方面)	絹分野では需要期に入り荷動きは見られるが、前年同期と比較するとさらに厳しさが増している。合繊分野では中近東向けの差別化織物、スポーツ素材で堅調な動きが見られる。
	その他の織物業 (織マークの生産・加工)	10月は昨年比べて売上は20%落ち込んだ。昨年の暖冬の余波と猛暑の影響により、業界全体の売上の落ち込みが依然として回復しないまま厳しい局面を迎えている。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	档土台材の価格が上昇している。杉、档とも価格の上昇のためか入荷は順調である。
	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	10月度は、需要の減少が更に進んでいる。加えて価格の安定がまだ遠く、年内に関しては価格及び需要の両面で苦勞しうである。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷量は前年同月に比べ105.9%とプラス出荷となった。地区状況では、金沢地区がマイナス出荷となったものの、他の地域は全てプラスであった。金沢地区のマイナスの要因は、建築基準法改正等の余波を受けていることが考えられる。
	粘土かわら製造業	他県においては、瓦価格を値上げするところが見られるようになってきた。
	陶磁器・同関連製品製造業	第100回丸谷茶碗まつり開催に向けての組織体制もほぼ固まった。11月は中旬から名古屋への出展や東京への出展を予定しており、その準備を進めているところである。
	砕石製造業	10月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向け出荷量が3.2%減、合材用アスファルト向け出荷量が24.3%増となり、全出荷量では0.1%減と横ばい状況となった。
鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造)	業況は、企業格差はあるものの比較的安定に推移している。しかし、鑄造用諸資材等の値上がりが経営を圧迫しており、経営改善の見直しに迫られてきている。
	鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造・修理)	景気は順調に推移しているものと思われるが、原油高騰等の不安材料も生じている。
	機械器具の生産	地元の大手企業の好調な海外需要による増産体制や自動車・機械関連メーカーの拡大基調に支えられて、当組合の関連企業では、工場の増設や設備投資を行っており高水準の生産活動が続いている。一方で、原材料の調達コストや原油の高騰並びに海外経済・市場の動向による影響が懸念され、中小企業の生産現場において人手不足の問題が出ており、雇用形態が多様化している。
	一般機械器具製造業	鍍金関係、プラスチック成形関係、塗装関係が伸びないためか活気が感じられない。
一般機器	機械金属、機械器具の製造	相変わらず高い水準での安定した操業が続いている。納期に追われての長時間残業や休日出勤もあまり見受けられない。その他として、この先の増産対応への準備として人の確保や設備の補充を計画しているところが見受けられる。
	プレス、工作機械	中国の企業からの受注が大幅に増加してきた。日本製品が見直されてきた影響によるものと思われる。その他として大型工作機械業界は10%増加で推移している。
	機械器具及び其の他金属製品の製造	四輪関係の部品受注単価において、某社は材料の高騰分対策として約50%は発注側負担、残りの50%は受注側負担の対応をしてもらえることになった。その他として、アメリカの高級二輪車部品が、サブプライムローンの影響で極端に受注が減った。
	繊維機械製造業	繊維機械、建設機械、工作機械のいずれも好調な生産が続いており、これからも安定した高水準の生産が見込まれている。組合員の設備投資は更新・増設とも一段落したが、仕事量はしっかりと確保できているようである。
その他の製造業	漆器製造業 (加賀方面)	能登半島地震の影響による産地内での小売り販売額については引き続き減少傾向にあるが、カタログ販売を含む卸出荷額は回復傾向を見せてきており、11から12月の漆器のシーズン需要に期待する。ただ近代漆器の原材料となる石油製品の値上げが続いており今後の懸念材料となっている。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	繊維品卸売業	石油の高騰からか、原料(合繊系)の値段が高くなり、採算的に厳しくなっている。
	農畜産物・水産物卸売業	売上高は依然として減少し続けている。いつ下げ止まりになるのかもわからない状況である。組合員企業の廃業が出るなど業界の先行きは暗い。
	一般機械器具卸売業	9月、10月は苦戦が続いている。住宅着工の凋落が響いている。オール電化の採用率は、ほとんどの新築持家で指向されているが着工数の落ち込みはカバー出来ていない。それに加え受注単価も一層下落状況にあり、身動きが出来ない状況である。
小売業	百貨店・総合スーパー	10月の売上は前年に比べて95.8%と前年を下回った。全体としては前年割れが通常化している店舗と微増又は横ばいを維持している店舗の差が各業種に目立ち始めている。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	10月は中旬まで気温が平均より高く、低調であったが漸く下旬に入って例年の気温に戻り、次第に冬物商品が動き始めた。ただ依然として売上確保が厳しく対前年比97%に留まった。
	鮮魚小売業	秋色が濃くなり、朝の寒さも増していよいよ魚の季節が到来し、売上増加に期待できる。ただ、入荷量によって値段が変化するので、そのことが不安材料である。
	米穀類小売業	10月に入り全国で食品偽造問題が発生し、消費者不安を招いている。食糧自給率39%の日本で今以上に外国産の食品が輸入されたら安心できる食品を如何にして選択出切るかが今後の大きな不安であり、安心がどれだけ保証出切るかが課題であると感ずる。
	機械器具小売業	先月の地域店の伸びは、95%にダウンした。大手メーカー系列店の合同展示即売会が11月にずれ込んだ事による、液晶・PDPテレビの落ち込みと、売価ダウンが続いており全体の売上金額伸び率を大幅ダウンさせた。一方、ルームエアコン、冷蔵庫等の白物家電品は好調で、全体の売り上げ伸びダウンを95%にとどめた。11月各社台展開催による回復に期待がかかる。
	燃料小売業	11月の大幅値上げにより第二次オイルショック以来の高値が予想される。
	他に分類されない その他の小売業 (土産物)	10月前半の三連休は、観光客数、売上ともに前年を上回った。その他として土、日、祝日は順調であるが、平日はお客様が少ない。
商店街	近江町市場	旅行者が目立つ。11月のカニの解禁に期待している。
	尾張町商店街	「こだわりの商い」姿勢に対して、こだわりの買い方と書くと格好よいのですが、売る側に対して買う側の無茶苦茶な論理が近年多くなって来ました。ネットの価格ドットCOMの特別価格と同じになってないのが気にいらぬとか、とんでもない修理物を持ってきてすぐ直せないのが分からないとか、その費用がサービスにならないのが分からないとか。文句をつけるのが当然であって、こちら側の商品に対する真摯な姿勢が読み取れないことが残念なのです。とはいえ、そこが商売の原点なのであり、分かってもらえるお客様に納得の行く商売をするよう心掛けるのが私たちの道と信じておりますが、...
	片町商店街	秋の販促活動を強化し、近隣の商店街と連携して合同イベント等を開催した。土、日の客足は増えても売上高は前年に比べて減少している。
	堅町商店街	当組合だけでなく、中心街の集客の状況があまり良くない。金沢市近辺の大規模な商業施設が人口に対して異常に増え続けている現状がこのような問題を作っている。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	前年同月に比べ、宿泊客は減少しているものの、若干好転の兆しが見えてきた。しかしながら、石油製品等の高騰により仕入等に影響が予想され危惧している。また個人消費への影響も大変心配である。
	旅館、ホテル (加賀方面)	3、7月の地震による影響がまだ継続されており、いつごろから回復するのか心配である。
	旅館、ホテル (加賀方面)	旅行者は団体から個人へのシフトが更に進んでいる。その他として、原油高騰に連鎖して諸物価の相次ぐ上昇が見られ、中小零細企業の旅館経営を圧迫している。また、個人生活も同様に先行きの不安が増し旅行どころではない。
	旅館、ホテル (能登方面)	前年同月に比べ売上高が86%と隔月ごとに上下がある。この状況が続く限り回復基調とは思えない。その他として震災による風評被害はまだ続いている。
	自動車整備業	継続検査実績車輦数は、前年同月比8.2%増、前月比10.8%増となった。新規検査状況は、前年同月比6.6%減、前月比17.6%減となった。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成19年10月分)

建設業	一般土木建築工事業	石油価格の高騰は建設資材などの仕入単価の上昇に影響している一方、建物などの販売価格は低下・上昇難となっており厳しい状況が続いている。その他として、公共工事の発注数の減少、大規模工事の激減に加え、低入札のダンピングと思われる受注が相次いでおり、採算のとれる工事が極端に少なくなっている。
	板金・金物工事業	売上高については地域差があるものの、全体として減少傾向が見られる。その他として他県から低価格住宅の進出があり、地元業者の受注が低下しているとともに、建築板金については近県から安価な大型工事が参入している。
	室内装飾工事業	原材料の上昇による内装材の値上がりを経済転嫁出来ないため、将来の採算悪化を懸念している。
	管工事業	前年同月に比べ、ガス供給工事件数、給水装置工事件数ともに減少した。また、水道配管材料単価も値上げされた。今後、価格の安定が望まれる。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	運送業界では6割の事業者が荷主と価格転嫁の交渉を行っているが、その内4割の荷主が転嫁出来ているが、その他は全く出来ていない。
	一般貨物自動車運送業②	10月の取引高は前月比約5%プラスとなったが、前年同月に比べると約6%減少しており景況感は依然として悪い。その他として軽油価格は再び上昇に転じ、まだ上限が見えない様相で、しかも再度の運賃交渉を躊躇しており、収益状況の悪化が加速している。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等